

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5659

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.n-seisen.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅香 文昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長

氏名 岸木 雅彦

TEL (06) 6222-5432

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社 (コード番号:5471) 親会社等における当社の議決権所有比率: 33.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,014	2.2	2,081	18.6	2,031	17.9
17年 3月期	22,513	13.3	1,754	54.8	1,723	59.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,046	24.3	36.49	-	8.2	8.7	8.8
17年 3月期	1,382	123.5	48.74	-	12.0	7.6	7.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 27,986,467株 17年 3月期 27,996,383株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	23,924	13,247	55.4	472.53
17年 3月期	22,976	12,150	52.9	433.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 27,982,514株 17年 3月期 27,990,894株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,132	1,148	598	2,758
17年 3月期	1,875	453	682	2,351

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,100	940	510
通期	24,200	1,940	1,070

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円34銭

【注1】上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の6ページをご参照下さい。

## 添付資料

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・その他加工品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

### 【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO., LTD. [連結子会社]

当社及びTHAI SEISEN CO., LTD. が製造販売しています。

なお、上記子会社の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

その他加工品：〈その他ステンレス鋼線二次製品〉

当社が製造販売しています。

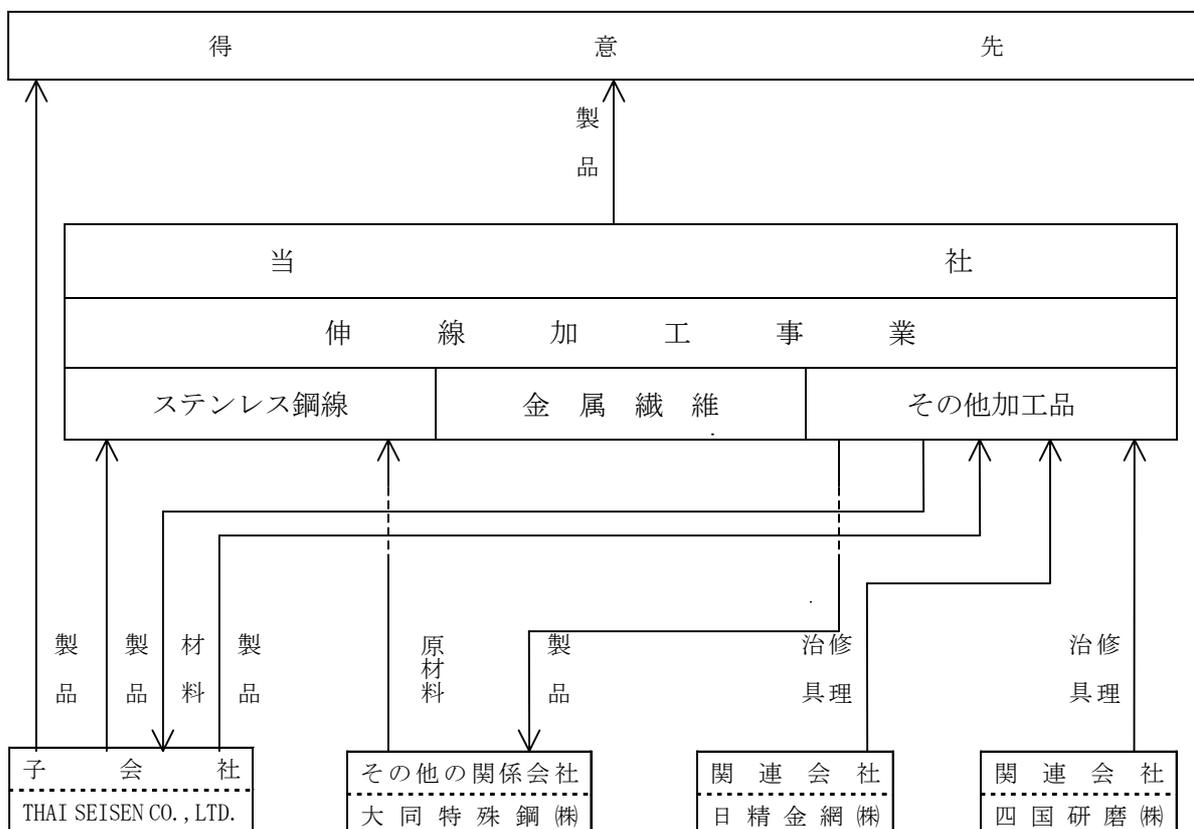
〈ダイヤモンド工具〉

当社・THAI SEISEN CO., LTD. ・四国研磨㈱ [関連会社] ・日精金網㈱ [関連会社]

当社及びTHAI SEISEN CO., LTD. が製造販売し、四国研磨㈱及び日精金網㈱は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO., LTD. の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

なお、セグメント情報に記載のとおり、当連結会計年度より「その他の事業」（ダイヤモンド工具）を「伸線加工事業」に集約し、単一セグメントに変更しています。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては設備投資および研究開発活動など、新たな事業展開や業績の向上を図るための資金に活用したいと考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げを株式の流動性向上の重要な課題であると認識しており、株価推移・流動性・株主構成・実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、対処していきたいと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、平成19年3月期を最終年度とする第9次中期3ヵ年計画の中で、ROA 5.0%（単独ベース）達成を目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線の内、一般金網用材に代表される汎用製品については、国内外市場において海外メーカーとの熾烈な競争に晒されており、金属繊維（ナスロン）も、従来型製品については競争が激しくなっております。

こうした中で、当社グループは、国際競争力の一層の強化を目指し平成19年3月期を最終年度とする中期3ヵ年計画を策定しており、方針管理のもとに計画達成に向けて鋭意取り組んでおります。その基本ビジョンは『企業価値の向上』であり、利益目標はROA 5.0%（単独ベース）としております。具体的な課題は、①キャッシュ・フローの改善、②顧客重視体制の強化、③高機能・高付加価値製品の開発と拡販、④新事業の確立、⑤大同特殊鋼グループの各社との協力関係強化によるビジネスチャンスの拡大、⑥海外展開の強化などです。

なお、ROA実績は単独ベースで初年度7.1%、2年度（当期）8.5%と共に中期計画の数値目標は達成しておりますが、引き続き安定してその目標を上回ることができる強固な企業体質の構築に向け、今後もスピーディーかつ着実に中期計画の諸施策を、全社一丸となって推進してまいります。

また、当社グループの主要な原材料であるステンレス線材は、ニッケル価格の高騰により高止まりしており、需給のタイト感も懸念されます。当社グループといたしましては、①引き続き安定的なステンレス線材の確保、②さらなるコスト低減の強化、などが重要な経営課題であると認識し、その施策を進めてまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等 (平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
大同特殊鋼株式会社	上場会社が他の会社 の関連会社である場 合における当該他の 会社	33.27	株式会社東京証券取引所市場 第一部 株式会社名古屋証券取引所市場 第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社の「その他の関係会社」である大同特殊鋼株式会社は当社の筆頭株主であり、当社議決権の33.27%を所有しております。同社及び同社グループ各社とは、主要原材料の購入等の取引関係がありますが、主要原材料の購入以外の取引はいずれも少額であり、また、資金の貸借、保証等はありません。なお、同社の取締役1名が当社の社外監査役を兼任しております。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

大同特殊鋼株式会社は主要原材料購入先であります。複数購買先の一社であり、これに伴う事業上の制約はないと判断しております。当社は、同社グループの一員として同社及び同社グループ各社と緊密な協力関係を保ち、同社グループの豊富な経営資源および総合力を活用して、ビジネスチャンスの拡大を推進してまいります。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

大同特殊鋼株式会社及び大同特殊鋼グループ各社との関係につきましては、事業運営及び取引において自主性、自立性を保つことを基本としております。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

大同特殊鋼株式会社及び大同特殊鋼グループ各社とは緊密な協力関係を保ちながらも、独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

15ページの「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

## 7. その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめ資源の高騰による素材インフレの状況下  
にありながら、企業業績の回復や設備投資の増加が進み、雇用環境の改善とともに個人消費も緩  
やかに回復するなど、景気は総じて回復基調で推移しました。

一方、ステンレス鋼線業界におきましては、ニッケル価格高騰を主因とした原材料価格の値上  
がりの影響や海外メーカーとの競争激化もあり、期を通じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、①顧客ニーズ  
に直結した新製品の開発と拡販、②コア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、③キャッシ  
ュ・フローの改善、④原材料価格の値上がりに対応した一層のコスト低減と販売価格改定、など  
に取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は230億14百万円と前期に比べ2.2%  
の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線が収益性を重視した販売方針の展開や新製品の拡  
販に注力したこと、さらに金属繊維（ナスロン）もIT関連や半導体業界向けに引き続き好調で  
あったこと、加えて厚生年金基金解散に伴う退職給付債務の負担減や生産部門をはじめ全社のコ  
スト低減効果により、経常利益は前期比17.9%増の20億31百万円と史上最高益を更新い  
たしました。一方、当期純利益は前期に計上した特別利益がなくなったことにより10億46百  
万円（前期比24.3%減）となりました。

期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき普通配当3円50銭（年間  
7円、前期比1円の増配）を予定しております。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

### [ステンレス鋼線]

国内につきましては、ばね用材が家電・自動車向けを中心に需要が旺盛で加えてハーキュリー  
（高強度ばね用ステンレス鋼線）などの新製品が順調に伸張し、極細線も前半は新用途のアパレ  
ル向けの販売が寄与し、後半には液晶やPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）製造プロセ  
ス向けなどの需要が急回復し堅調となりました。一方、鋸螺用材については前半は自動車や住宅  
向けに堅調に推移しましたが、後半は在庫過剰感が出て調整局面となり、また、AV機器向けの  
シャフト用材も海外移転が進み低調となりました。

なお、原材料価格の大幅な値上がりを受けて販売価格の改定に努めてまいりましたが、比較的  
順調に進みました。

一方、当社の海外向け並びに海外現地法人である THAI SEISEN CO., LTD. につきましては、引  
き続く中国の投資抑制策の影響などにより需要が低迷し、加えて海外メーカーとの競争激化もあ  
り、総じて低調な推移となりました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は173億20百万円（前期比0.3%増）となりま  
した。

## [金属繊維 (ナスロン) ]

金属繊維につきましては、主力のフィルターがディスプレイ用光学フィルム向けや液晶・電子材料用の高機能樹脂向けに極めて好調に推移しました。また、半導体・液晶業界向けの超精密ガスフィルター (ナスクリーン) は、前半伸び悩んだものの、後半には半導体業界の回復に伴いガスメーカー向けが急増し、大手装置メーカーの標準採用機種が拡大したことも寄与して大幅に増加しました。この結果、金属繊維の売上高は41億93百万円 (前期比17.9%増) となりました。

## [その他]

その他加工品は、溶接棒が自動車向けなどに好調に推移しましたが、製品戦略を見直し放電加工用電極線の生産・販売を取り止めたことなどにより、売上高は15億円 (前期比11.5%減) となりました。

## 2. 財政状態について

当連結会計年度における現金及び現金同等物は27億58百万円となり、前期に比べ4億7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ特別利益がなくなったことにより減少したものの、厚生年金基金解散により前期にあった退職給付引当金の取り崩しがなくなったこと、法人税等の支払額の減少などにより、前期に比べて2億57百万円多い21億32百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が11億49百万円と大幅に増加したことにより、前期に比べて6億95百万円多い11億48百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けての有利子負債の削減や利益配当金の支払などで、5億98百万円の支出となりました。

### (キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.2	52.9	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	42.1	54.4	69.5
債務償還年数 (年)	2.1	1.3	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	47.7	52.7	48.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期（平成19年3月期）の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済は、引き続き好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や個人消費の底堅さが見込まれ、景気は着実に回復を続けていくと予想されます。一方で、世界的に見れば、原油をはじめとする原材料価格の高止まりや米国景気の減速懸念並びに中国経済の動向など、予断を許さない状況が想定されます。

このような状況下におきまして、当社グループの主力であるステンレス鋼線は、ばね用材が家電・自動車向けに引き続き好調を維持し、低調だった鋁螺材も自動車・住宅向けに回復に向かうと思われまます。また、金属繊維につきましても半導体・液晶業界向けを中心に好調に推移するものと予想しておりますが、一方で、ニッケル価格や原油価格の高騰など、素材関連の動向が先行き不透明感を増していることから、次期の業績予想は次のとおり推定しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期（予想）	242億円	19億40百万円	10億70百万円
平成18年3月期（実績）	230億14百万円	20億31百万円	10億46百万円

なお、次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともそれぞれ1株につき普通配当4円（年間8円、今期比1円の増配）を予定しております。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競合優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、環境規制等への対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	18.3.31現在	17.3.31現在			18.3.31現在	17.3.31現在	
流 動 資 産	13,440	12,790	650	流 動 負 債	6,511	6,721	△209
現金及び預金	2,718	2,311	407	支払手形及び買掛金	4,047	4,368	△321
受取手形及び売掛金	6,778	6,509	268	短期借入金	886	1,031	△144
たな卸資産	3,598	3,600	△2	未払法人税等	591	330	260
繰延税金資産	245	237	8	未払消費税等	58	53	5
その他	100	131	△31	賞与引当金	420	380	40
貸倒引当金	△1	△1	-	その他	507	557	△49
固 定 資 産	10,483	10,186	296	固 定 負 債	4,114	4,062	52
有形固定資産	7,999	8,014	△14	長期借入金	1,500	1,700	△200
建物及び構築物	2,969	2,956	13	繰延税金負債	3	-	3
機械装置及び運搬具	3,118	3,297	△179	退職給付引当金	2,483	2,261	221
土地	1,631	1,609	22	役員退職慰労引当金	128	100	27
建設仮勘定	83	12	70				
その他	196	137	58	負債合計	10,626	10,783	△156
無形固定資産	60	61	△0	少数株主持分	50	42	7
ソフトウェア等	60	61	△0				
投資その他の資産	2,423	2,110	312	資 本 金	4,062	4,062	-
投資有価証券	1,528	1,188	339	資 本 剰 余 金	3,435	3,435	-
繰延税金資産	695	714	△19	利 益 剰 余 金	5,158	4,326	832
その他	199	207	△7	土 地 再 評 価 差 額 金	191	191	-
				その他有価証券評価差額金	608	407	200
				為替換算調整勘定	△196	△264	67
				自 己 株 式	△12	△8	△4
				資本合計	13,247	12,150	1,096
資 産 合 計	23,924	22,976	947	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	23,924	22,976	947

(注) (当 期) (前 期)  
有形固定資産の減価償却累計額 22,110百万円 22,484百万円

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	増減率 %
	17.4.1～18.3.31	百分比 %	16.4.1～17.3.31	百分比 %		
売 上 高	23,014	100.0	22,513	100.0	500	2.2
売 上 原 価	18,416	80.0	18,029	80.1	387	
売 上 総 利 益	4,597	20.0	4,484	19.9	113	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,516	11.0	2,729	12.1	△212	
営 業 利 益	2,081	9.0	1,754	7.8	326	18.6
営 業 外 収 益	37	0.2	41	0.2	△3	
受 取 利 息	1		1		0	
受 取 配 当 金	17		13		3	
為 替 差 益	1		10		△9	
そ の 他	16		15		1	
営 業 外 費 用	88	0.4	73	0.3	15	
支 払 利 息	40		38		1	
そ の 他	47		34		13	
経 常 利 益	2,031	8.8	1,723	7.7	307	17.9
特 別 利 益	-	-	980	4.3	△980	
固 定 資 産 売 却 益	-		159		△159	
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	-		821		△821	
特 別 損 失	229	1.0	446	2.0	△217	
固 定 資 産 売 却 損	1		225		△224	
固 定 資 産 除 却 損	227		220		6	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	0		1		△0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		-		0	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,801	7.8	2,257	10.0	△455	△20.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	875	3.8	621	2.8	254	
法 人 税 等 調 整 額	△123	△0.5	247	1.1	△370	
少 数 株 主 利 益	2	0.0	5	0.0	△2	
当 期 純 利 益	1,046	4.5	1,382	6.1	△336	△24.3

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	17.4.1～18.3.31	16.4.1～17.3.31	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,435	3,435	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,435	3,435	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,326	3,101	1,224
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,046	1,382	△336
当 期 純 利 益	1,046	1,382	△336
利 益 剰 余 金 減 少 高	213	157	55
配 当 金	195	139	55
取 締 役 賞 与	18	18	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,158	4,326	832

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率 %
	17.4.1~18.3.31	16.4.1~17.3.31		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,801	2,257	△455	
減価償却費	894	918	△23	
連結調整勘定償却額	-	1	△1	
ゴルフ会員権評価損	0	-	0	
退職給付引当金の増減額	221	△647	868	
役員退職慰労引当金の増加額	27	3	23	
賞与引当金の増加額	40	20	20	
受取利息及び受取配当金	△19	△15	△3	
支払利息	40	38	1	
為替差益	△0	△0	△0	
有形固定資産売却益	-	△173	173	
有形固定資産売却損	1	217	△215	
無形固定資産売却損	-	0	△0	
有形固定資産除却損	213	185	28	
ゴルフ会員権売却損	0	1	△0	
売上債権の増加額	△229	△156	△73	
前受金の減少額	△6	△19	13	
たな卸資産の増減額	39	△331	371	
その他流動資産の減少額	22	32	△9	
仕入債務の増減額	△275	399	△675	
未払消費税等の増加額	5	0	4	
その他流動負債の増加額	13	35	△22	
役員賞与の支払額	△18	△18	-	
その他の	39	36	2	
小計	2,813	2,787	26	
利息及び配当金の受取額	19	15	3	
利息の支払額	△44	△35	△8	
法人税等の支払額	△656	△891	235	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	1,875	257	13.7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,149	△635	△514	
有形固定資産の売却による収入	9	222	△212	
無形固定資産の取得による支出	△12	△27	14	
投資有価証券の取得による支出	△1	-	△1	
その他の投資等の増減額	5	△13	18	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△453	△695	153.2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△60	△659	599	
長期借入れによる収入	-	1,500	△1,500	
長期借入金の返済による支出	△339	△1,378	1,038	
自己株式の純増加額	△4	△4	0	
配当金の支払額	△194	△139	△55	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598	△682	83	△12.3
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△5	28	
V 現金及び現金同等物の増加額	407	732	△325	
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,351	1,618	732	
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,758	2,351	407	17.3

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当期)

(前期)

(増減)

現金及び預金勘定  
流動資産・その他勘定(有価証券)  
現金及び現金同等物

2,718  
40  
2,758

2,311  
40  
2,351

407  
0  
407



8. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

〔注 記 事 項〕

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券（株式）	7	7
2. 担保に供している資産 （有形固定資産：工場財団）	3,652	3,809
3. 研究開発費 （一般管理費・製造費用）	425	399

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社（THAI SEISEN CO., LTD）では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）
（厚生年金基金の代行部分を含む）		
(1) 退職給付債務	△3,079	△3,054
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△3,079	△3,054
(4) 会計変更時差異の未処理額	7	8
(5) 未認識数理計算上の差異	588	784
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,483	△2,261
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△2,483	△2,261

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）
(1) 勤務費用	142	219
(2) 利息費用	61	196
(3) 期待運用収益	—	△98
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	0	105
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	177	397
(6) 過去勤務費用の費用処理額	—	351
(7)（退職給付費用 合計）	383	1,172
(8) 厚生年金基金の解散に伴う損益	—	△1,172
(9)〔合 計〕	383	△0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

[税効果会計関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	170	154
未払事業税	49	57
その他	25	25
[合計]	245	237
繰延税金負債 (流動)		
その他	—	—
繰延税金資産 (流動) の純額	245	237
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,008	906
投資有価証券評価損	98	98
役員退職慰労引当金	52	40
ゴルフ会員権評価損	15	16
その他有価証券評価差額金	—	0
その他	6	8
[合計]	1,180	1,069
繰延税金負債 (固定)		
圧縮記帳積立金	△56	△59
海外投資等損失準備金	△12	△16
その他有価証券評価差額金	△416	△279
その他	△3	—
[合計]	△488	△355
繰延税金資産 (固定) の純額	691	714

法定実効税率差異

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
繰越欠損金の利用	—	—
交際費等の損金不算入額	—	—
繰延税金資産減額修正 (税率変更)	—	—
住民税均等割等	—	—
試験研究費控除額	—	—
その他	—	—
税効果会計適用後法人税負担率	41.8%	38.5%

(注) 税率の差異に重要性がないため、注記を省略しています。

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	247	1,272	1,024	242	930	687
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(小計)	247	1,272	1,024	242	930	687
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	—	—	—	3	3	△0
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(小計)	—	—	—	3	3	△0
	[合 計]	247	1,272	1,024	246	933	686

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	216	216

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券	—	—	—	—	—	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	32	—	—	—	32	—	—
(2)そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	[合 計]	—	32	—	—	32	—	—

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	大同特殊鋼㈱	名古屋市 中区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 33.27%	役員 1	原材料の購入	原材料の購入	3,334	支払手形及び買掛金	1,546

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入及び製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維・その他加工品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「伸線加工事業」(ステンレス鋼線・金属繊維・その他加工品)と「その他の事業」(ダイヤモンド工具)の2区分としておりましたが、当期より、「その他の事業」(ダイヤモンド工具)を「伸線加工事業」に集約し、単一セグメントに変更しました。これは、ダイヤモンド工具の当社グループ外への販売が極めて僅少となり、その大半が当社グループ内での「伸線加工事業」用の工具として使用されることとなったため、事業の状況をより適切に表すと判断し行ったものであります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,806	1,706	22,513	-	22,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247	1,069	1,317	(1,317)	-
計	21,054	2,776	23,830	(1,317)	22,513
営業費用	19,450	2,614	22,065	(1,306)	20,758
営業利益	1,604	161	1,765	(10)	1,754
II 資産	21,295	1,834	23,129	(152)	22,976

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,150	1,864	23,014	-	23,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	207	905	1,112	(1,112)	-
計	21,357	2,769	24,127	(1,112)	23,014
営業費用	19,369	2,668	22,037	(1,105)	20,932
営業利益	1,988	101	2,089	(7)	2,081
II 資産	22,067	1,978	24,046	(121)	23,924

(注)1. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

2. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	3,475	293	131	622	4,523
II 連結売上高					22,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%	1.3%	0.6%	2.8%	20.1%

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	3,307	280	85	749	4,423
II 連結売上高					23,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	1.2%	0.4%	3.2%	19.2%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア …タイ、香港、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 …米国
- (3) 欧州 …イタリア、フランス、イギリス
- (4) その他 …中国、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	16,789	△0.5
金属繊維	4,151	14.0
その他加工品	1,133	△9.8
合計	22,074	1.4

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	17,504	1.8	1,731	11.9
金属繊維	4,294	22.4	356	39.7
その他加工品	1,500	△11.5	-	-
合計	23,299	4.1	2,087	15.8

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	17,320	0.3
金属繊維	4,193	17.9
その他加工品	1,500	△11.5
合計	23,014	2.2